

## ■ グループネットワーク



### 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日  
 期末配当金受領株主確定日 3月31日  
 中間配当金受領株主確定日 9月30日  
 定時株主総会 毎年6月  
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 同 連 絡 先 東京都府中市日鋼町1-1  
 電話 0120-232-711 (通話料無料)  
 郵送先 〒137-8081  
 新東京郵便局私書箱第29号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部  
 公告の方法 電子公告により行う  
 公告掲載URL  
<https://group.nagawa.co.jp/>  
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

### ご案内

1. ご所有株式のうち、市場では売買できない単元未満株式(100株未満の株式)につきましては、当社に対し買取を請求し売却できる制度(単元未満株式買取制度)をご利用いただくことができます。
2. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
3. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
4. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 株式会社 ナガワ

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4-1 丸の内永楽ビルディング22F  
 Tel 03-5288-8666 (代表) Fax 050-3737-7624

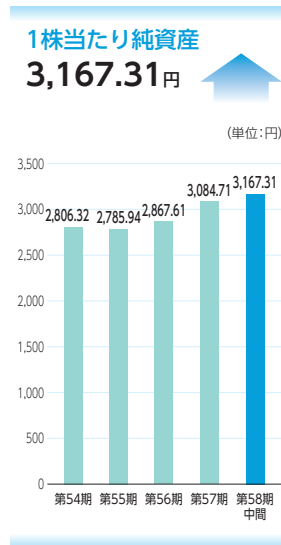
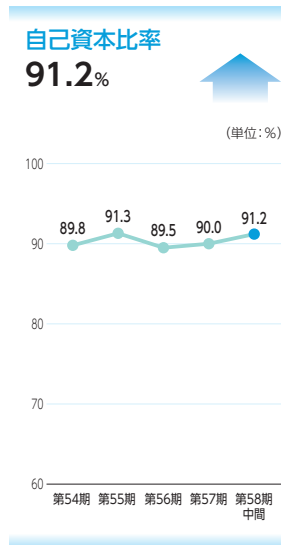
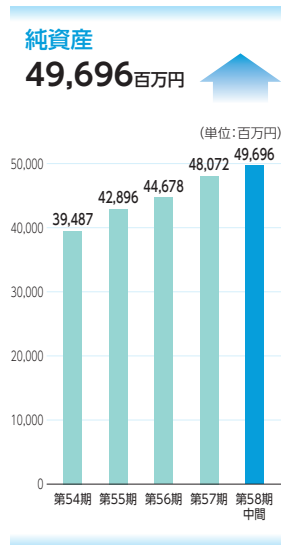
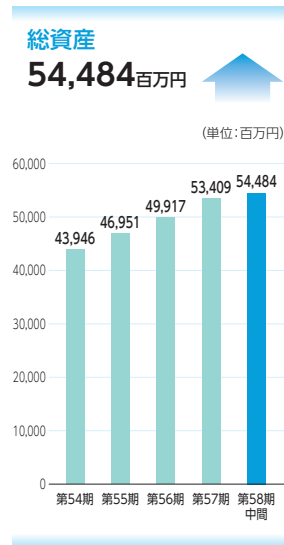
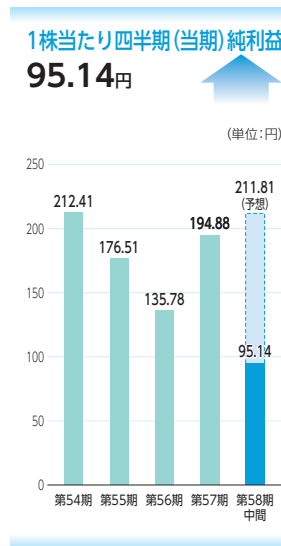
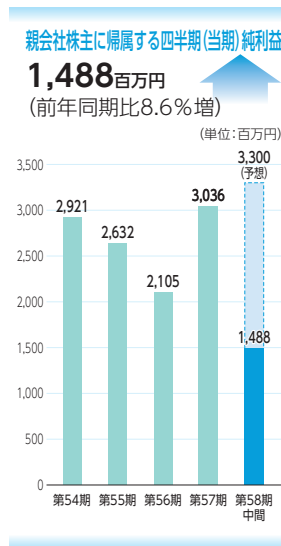
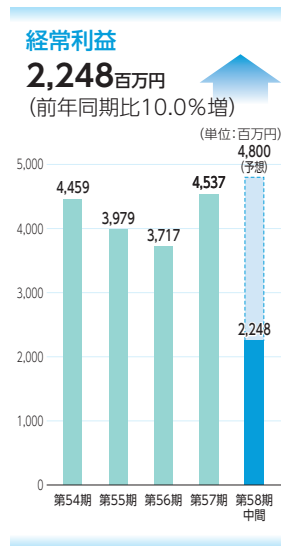
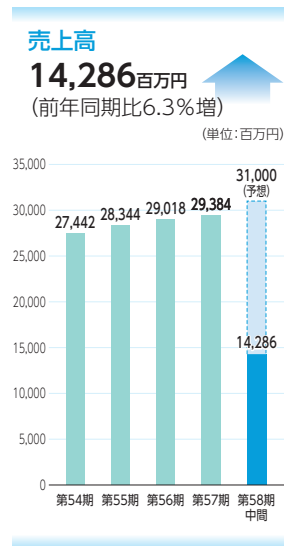


# 中間報告書

第58期(2021年4月1日～2021年9月30日)



## ■ ハイライト



## ■ トップメッセージ

### 経営理念

「明るく」「元気に」「前向きに」

### グループキーワード 2021年度

だい たん む てき  
**大胆無敵**

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第58期の事業年度上半期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）を終了しましたので、ここに事業の概況についてご報告申し上げます。

当中間期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いております。ワクチン接種の促進等感染拡大の防止策を講じる中で持ち直しの動きも期待されますが、引き続き感染拡大の影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意していく必要があります。

その中で、当第2四半期における売上高は142億8千6百万円、営業利益は20億7千5百万円、経常利益は22億4千8百万円となりました。

また、企業価値、環境的価値、経済的価値の3つの視点から企業の社会的責任を果たすべく、本年度はグループキーワードに「大胆無敵」を掲げ、コロナ禍の逆境にあっても、全社員に大胆な発想・大胆な行動を促し事業拡大に努めております。

さらにアフターコロナやウッドショック現象等の社会・経済をとりまく環境の変化にも適切に対応することが当社にとって大きなチャンスと捉えております。

株主の皆様におかれましては、引き続きナガワグループにご期待いただき、ご支援賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

高橋 修

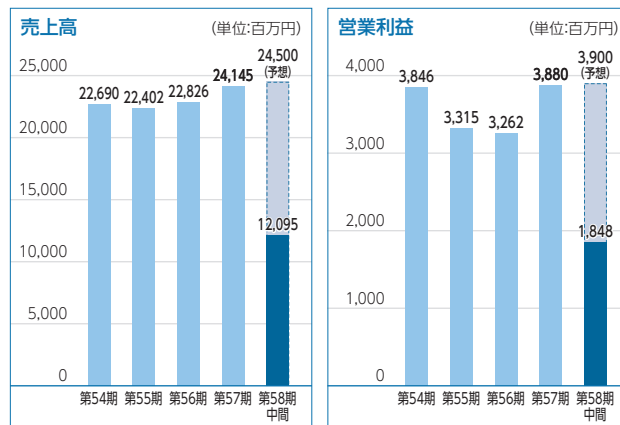
## ■ 事業別の概況

### ■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、期初からの堅調な推移を受けて昨年に引き続き自社および委託工場にて積極的に生産を増強させてまいりました。また、生産したハウスを比較的閑散期である上期中に全国の物流拠点へあらかじめ配置し、稼働期の機会損失を撲滅し稼働増に努めました。

さらに、自社工場のない中国四国地区での安定的生産を目的として、岡山県瀬戸内市に新工場用地を取得し、来年度からの生産開始に向けて準備を進めております。

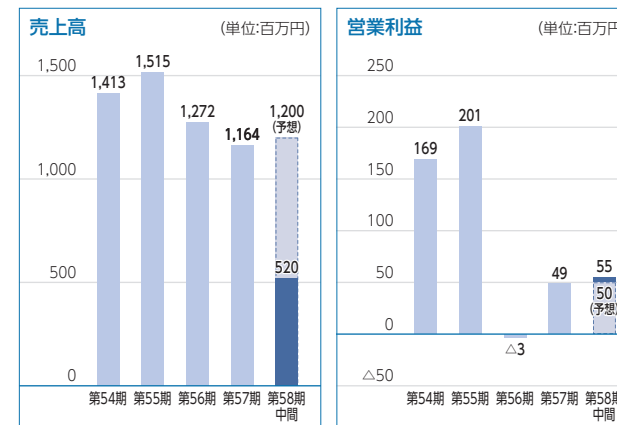
この結果、当事業のセグメント売上高は120億9千5百万円（前年同期比5.9%増）となりました。また、セグメント利益は、18億4千8百万円（前年同期比6.8%増）となりました。



### ■ 建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業におきましては、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事発注金額に減少傾向が見られる環境下で、民間による環境エネルギー事業やリゾート開発事業において地域に密着した営業活動の強化に努めてまいりました。

この結果、事業のセグメント売上高は5億2千万円（前年同期比10.9%増）となりました。また、セグメント利益は、5千5百万円（前年同期比833.8%増）となりました。



### ● 2022年3月期の連結業績予想

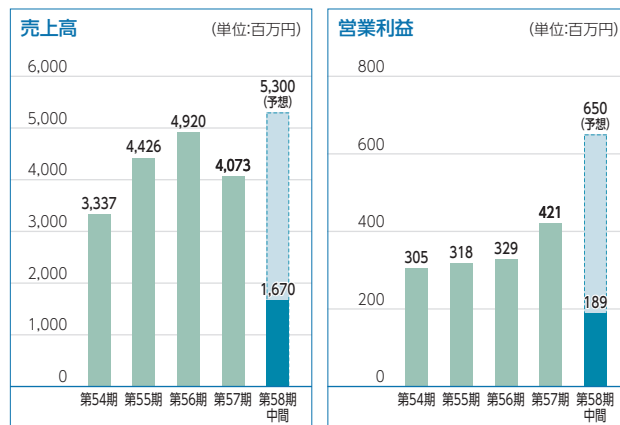
売上高	31,000百万円
営業利益	4,600百万円
経常利益	4,800百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,300百万円
配当の状況	65円



### ■ モジュール・システム建築事業

モジュール・システム建築事業におきましては、第1四半期からの継続物件に関して新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を若干受けましたが、大きな遅れもなく完工に至りました。アフターコロナを見据えた旺盛な設備投資にきめ細かく対応し、欧米より起因しているウッドショック現象による木造建築の減退により、軽量鉄骨造建築のスピード感を生かした積極的な受注活動を推し進めております。

この結果、当事業のセグメント売上高は16億7千万円（前年同期比7.2%増）となりました。また、セグメント利益は、1億8千9百万円（前年同期比43.8%増）となりました。



# ■ 連結財務諸表

## ■ 四半期連結貸借対照表の要旨

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	第57期末 2021年3月31日現在	第58期中間 2021年9月30日現在		第57期末 2021年3月31日現在	第58期中間 2021年9月30日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	24,743	23,881	流動負債	4,444	3,964
固定資産	28,665	30,602	固定負債	892	823
有形固定資産	16,713	17,718	<b>Point 2</b> 負債合計	<b>5,336</b>	<b>4,788</b>
無形固定資産	214	202	純資産の部		
投資その他の資産	11,737	12,680	株主資本	47,427	48,864
			その他の包括利益累計額	645	831
<b>Point 1</b> 資産合計	<b>53,409</b>	<b>54,484</b>	<b>Point 3</b> 純資産合計	<b>48,072</b>	<b>49,696</b>
			負債純資産合計	53,409	54,484

**Point 1**

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億6千1百万円減少し、238億8千1百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が8億7千1百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ19億3千6百万円増加し、306億2百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が10億9千6百万円、貸与資産が6億7千4百万円、建設仮勘定が4億4千6百万円それぞれ増加した一方、繰延税金資産が1億2千9百万円減少したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ10億7千4百万円増加し、544億8千4百万円となりました。

**Point 2**

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億8千万円減少し、39億6千4百万円となりました。その主な要因は、買掛金が3億5百万円、未払法人税等が2億1千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ6千8百万円減少し、8億2千3百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億4千8百万円減少し、47億8千8百万円となりました。

**Point 3**

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億2千3百万円増加し、496億9千6百万円となりました。その主な要因は、資本剰余金が6億2千6百万円、利益剰余金が5億4千9百万円、その他有価証券評価差額金が1億8千7百万円それぞれ増加、自己株式が2億6千1百万円減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、91.2%となりました。

## ■ 四半期連結損益計算書の要旨

科目	(単位：百万円)	
	第57期中間 自2020年4月1日 至2020年9月30日	第58期中間 自2021年4月1日 至2021年9月30日
売上高	13,445	14,286
売上原価	7,791	8,212
売上総利益	5,653	6,073
販売費及び一般管理費	3,806	3,998
営業利益	1,847	2,075
営業外収益	209	195
営業外費用	12	21
経常利益	2,043	2,248
特別利益	24	0
特別損失	10	5
税金等調整前四半期純利益	2,057	2,243
法人税、住民税及び事業税	680	708
法人税等調整額	6	46
法人税等合計	686	755
四半期純利益	1,370	1,488
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,370	1,488

**Point 4**

営業活動の結果得られた資金は、4億9千9百万円（前年同期比67.9%減）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益が22億4千3百万円、減価償却費が14億2千4百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が19億7千1百万円、法人税等の支払額が9億3千万円、仕入債務の減少額が3億5百万円等によるものであります。

**Point 5**

投資活動の結果使用した資金は12億9千2百万円（前年同期比0.8%減）となりました。その主な要因は、投資有価証券の取得による支出が8億3千2百万円、社用資産の取得による支出が4億5千9百万円等によるものであります。

**Point 6**

財務活動の結果使用した資金は7千9百万円（前年同期比91.5%減）となりました。主な増加要因は自己株式の処分による収入額が8億6千1百万円であり、主な減少要因は配当金の支払額が9億3千8百万円等によるものであります。

## ■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

科目	(単位：百万円)	
	第57期中間 自2020年4月1日 至2020年9月30日	第58期中間 自2021年4月1日 至2021年9月30日
<b>Point 4</b> 営業活動による キャッシュ・フロー	1,555	499
<b>Point 5</b> 投資活動による キャッシュ・フロー	△1,303	△1,292
<b>Point 6</b> 財務活動による キャッシュ・フロー	△935	△79
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△4	0
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	△687	△871
現金及び現金同等物の 期首残高	14,575	14,215
現金及び現金同等物の 四半期末残高	13,887	13,343

## ■ NAGAWA's Products

### ユニットハウス事業

ナガワのユニットハウスは、約90%を工場で製作。あとは、現場でジョイントするだけ。強度も耐久性も折り紙付きの全溶接鉄骨構造。

全国の展示場にて多種多様なユニットハウスに触れていただき、多彩なニーズにも柔軟にお応えします。レンタルシステムは、「必要な時に、必要な大きさを、必要な期間だけ」お客様の設置条件に合わせてご利用いただけます。



### モジュール・システム建築事業

ナガワの「NEO SERIES」は、軽量鉄骨による進化したモジュール建築。

NEO SERIESは、自社工場で生産しているモジュール建築をさらに進化させた商品となります。軽量鉄骨造のメリットを最大限に発揮できる4大用途「工場」「倉庫」「事務所」「店舗」をメインに高品質・高機能・低コスト・短工期を追求しております。システム建築は、大空間を実現させ大容量の目的に対応しております。お客様の様々なご要望・見積り対応にも迅速かつ正確な見積書をご提供することができます。



### 建設機械レンタル事業

ナガワの建設機械は、土木・建設現場のニーズに合わせて、レンタルから中古販売まで。

利便性を追求した自社開発の製品をはじめ、メーカー各社の建設機械を豊富にラインアップ。用途に応じてレンタルから中古建機の販売まで。メンテナンスやサービス体制も万全なので、いつでも安心してお使いいただけます。



## ■ Nagawa News

### ■ 記念キャンペーン実施中

ナガワは、2021年10月3日に株式公開から30周年の佳節を迎えました。全てのステークホルダーの皆様に向けて「上場30周年 ありがとうキャンペーン」を展開しております。

株主の皆様には、2022年3月期の配当として5円の上場30周年記念配当を加え、1株当たり65円の期末配当を予定しています。お客様には、抽選で購入額の30%キャッシュバックキャンペーンを2021年10月から2022年3月まで開催しております。



### ■ 新市場区分「プライム市場」を選択

株式会社東京証券取引所の新市場移行日に所属する市場区分として「プライム市場」を選択いたしました。

### ■ 株主優待の新制度適用開始

2022年3月より、株式の継続保有期間に関する定義を変更いたします。

詳細は、2021年7月26日に掲載したIRニュース (<https://group.nagawa.co.jp/news.html>) をご参照ください。

### ■ 新工場用地の取得

これまで自社工場がなかった中国四国地方に新工場用地（岡山県瀬戸内市）を取得しました。来年度からの生産開始に向けて準備を進めております。この工場が稼働することで、全地方での安定的生産が可能となります。

## ■ 会社概要 (2021年9月30日現在)

商号	株式会社ナガワ NAGAWA Co.,Ltd.
創立	1966年7月21日 (昭和41年)
資本金	2,855百万円
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4-1 丸の内永楽ビルディング22F
決算期	3月31日
従業員数	500名
主な事業内容	1.ユニットハウス (商品名: スーパーハウス) の製造・販売・レンタル 2.システム・モジュール建築の設計・施工 3.建設機械器具のレンタル・販売 4.建設資材販売・リフォーム・土木工事・各種工事
取引銀行	三菱UFJ銀行 北洋銀行 みずほ銀行 三菱UFJ信託銀行 武蔵野銀行

### ■ 役員

代表取締役社長	高橋 修	上席執行役員	久納 正義
常務取締役	菅井 賢志	上席執行役員	山本 敏朗
常務取締役	新村 亮	執行役員	大澤 博之
取締役	濱野 新大	執行役員	溝口 真樹
社外取締役	木之瀬 幹夫	常勤監査役	多田 俊雄
社外取締役	猪岡 修治	常勤監査役	高橋 学
社外取締役	西田 英樹	社外監査役	鳥海 隆雄
社外取締役	高橋 淳子	社外監査役	本橋 信隆

### ■ 許可・登録

国土交通大臣許可 (特-3)  
第21737号/建・大・左・と・石・屋・電・タ・鋼・筋・板・ガ・塗・防・内・絶・具・解

国土交通大臣許可 (般-3)  
第21737号/管  
一級建築士事務所  
東京都知事登録 第59856号  
JISQ9001:2015/ISO 9001:2015  
(本社製造技術本部、結城工場) 登録番号2720

国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (石狩工場)  
Rグレード認定番号 T F B R-193466

国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (仙台工場)  
Rグレード認定番号 T F B R-203885

国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (結城工場)  
Rグレード認定番号 T F B R-193468

国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (東員工場)  
Rグレード認定番号 T F B R-203883

国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (京都工場)  
Rグレード認定番号 T F B R-183119

国土交通大臣認定鉄骨製作工場 (福岡工場)  
Rグレード認定番号 T F B R-203850

## ■ HPのご案内



企業サイト

<https://group.nagawa.co.jp/>

当社IRのより詳細な情報や当社の事業、最新の動向については、企業サイトよりご確認ください。



NAGAWA  
Online shop

<https://www.nagawa.co.jp/>

## ■ 株式の状況 (2021年9月30日現在)

### ■ 株式の状況

発行可能株式総数 30,000,000株

発行済株式の総数 16,357,214株  
(自己株式609,347株を含む)

1単元の株式数 100株

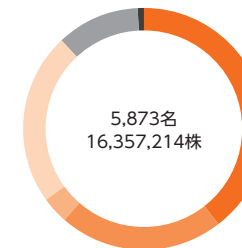
株主数 5,873名

### 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
高橋 修	2,010	12.76
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD.	1,946	12.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,536	9.75
高橋 学	1,000	6.35
菅井 賢志	741	4.70
株式会社北洋銀行	683	4.33
株式会社三菱UFJ銀行	610	3.87
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SPECIAL OMNIBUS SECS LENDING ACCOUNT	520	3.30
有限会社エヌ・テ一商会	516	3.28
高橋 悦雄	475	3.01

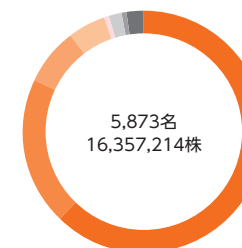
(注) 1. 持株比率は信託型従業員持株インセンティブプラン (E-Ship®) の従業員持株信託が保有する57,500株を除く自己株式609,347株を控除して計算しております。  
2. 当社は、609,347株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

### 所有者別株式分布状況



個人・その他	6,481,485株	5,519名 (39.62%)
外国法人等	3,575,955株	69名 (21.86%)
自己名義株式	609,347株	1名 (3.73%)
金融機関	3,742,600株	20名 (22.88%)
その他の法人	1,814,984株	248名 (11.10%)
金融商品取引業者	132,843株	16名 (0.81%)

### 所有株数別株式分布状況



5,000単元以上	10,174,087株	10名 (62.20%)
1,000単元以上	3,237,600株	16名 (19.79%)
500単元以上	1,249,275株	17名 (7.64%)
100単元以上	822,965株	35名 (5.03%)
50単元以上	106,105株	16名 (0.65%)
10単元以上	282,870株	162名 (1.73%)
5単元以上	108,315株	178名 (0.66%)
1単元以上	369,225株	3,102名 (2.26%)
1単元未満	6,772株	2,337名 (0.04%)